



HOO研究会 2021/3/16
寺田 茂樹

生産性

サブタイトル： 生産性の向上について

寺田コンサルさん



目次

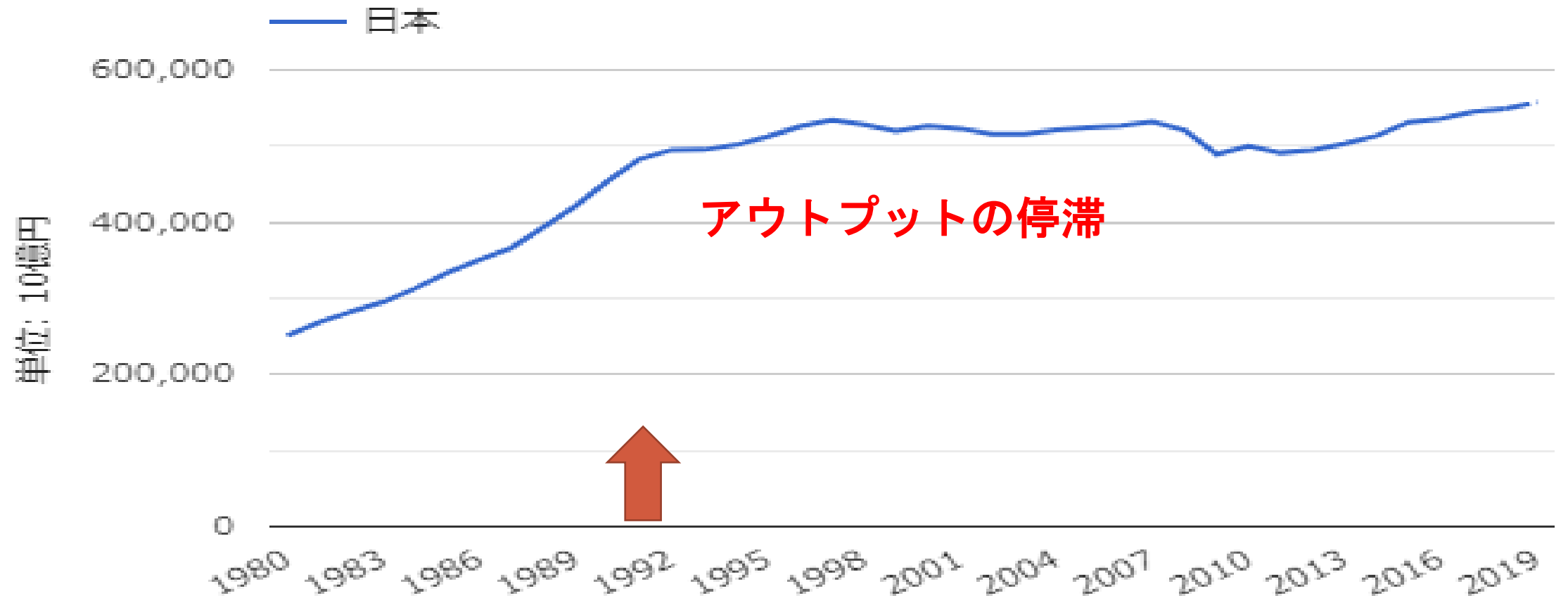
- I. 現状
- II. 生産性とは
- III. 生産性の目標と取組
- IV. ギャップ・分析
- V. 中小企業における改善



I. 現状

日本のGDPの推移

名目GDP(自国通貨)の推移(1980~2019年)



世界の名目GDP（単位：百万米ドル）

1992年

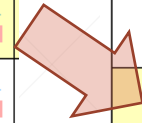
世界 1992年 更新

順位	名称	単位: 10億USドル
1位	 アメリカ	6,520.33
2位	 日本	3,908.81
3位	 ドイツ	2,136.31
4位	 フランス	1,404.39
5位	 イタリア	1,312.57
6位	 イギリス	1,284.45
7位	 スペイン	628.57
8位	 カナダ	594.37
9位	 中国	495.67
10位	 メキシコ	403.73

2018年

世界 2018年(最新) 更新

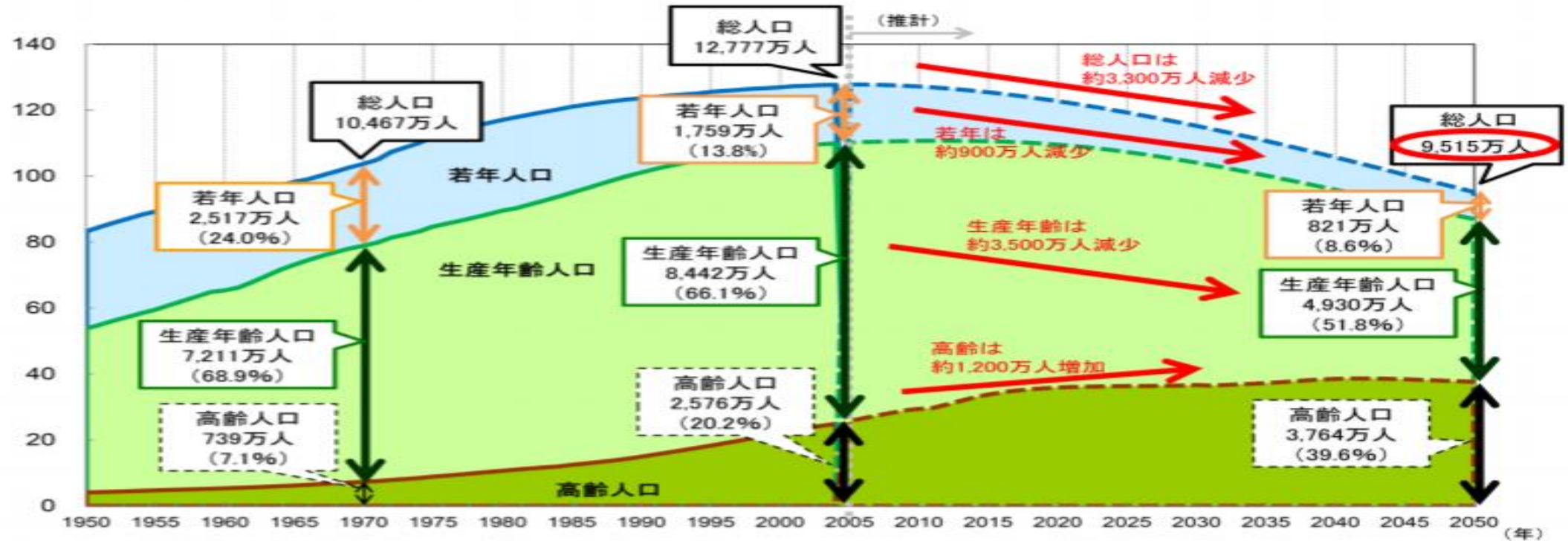
順位	名称	単位: 10億USドル
1位	 アメリカ	20,580.25
2位	 中国	13,368.07
3位	 日本	4,971.77
4位	 ドイツ	3,951.34
5位	 イギリス	2,828.83
6位	 フランス	2,780.15
7位	 インド	2,718.73
8位	 イタリア	2,075.86
9位	 ブラジル	1,867.82
10位	 韓国	1,720.49



人口減少と高齢化

我が国における総人口の推移（年齢3区分別）

- 我が国の総人口は、2050年には9,515万人となり、約3,300万人（約25.5%）減少。
- 高齢人口が約1,200万人増加するのに対し、生産年齢人口は約3,500万人、若年人口は約900万人減少。その結果、高齢化率は約20%から約40%に上昇。



(注1) 「生産年齢人口」は15～64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口
(注2) ()内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合

(注3) 2005年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている
(注4) 1950～1969、1971年は沖縄を含まない

出典:「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要(平成23年2月21日国土審議会政策部会長長期展望委員会)


世界の一人当たりの名目GDP(USドル)ランキング





1992年

2018年

世界 1992年 更新

世界 2018年(最新) 更新

順位	名称	単位: USドル
1位	 スイス	39,686.86
2位	 ルクセンブルク	39,219.74
3位	 スウェーデン	32,279.28
4位	 日本	31,429.62
5位	 ノルウェー	30,432.93
6位	 デンマーク	29,622.47
7位	 アイスランド	27,383.23
8位	 ドイツ	26,538.04
9位	 アラブ首長国連邦	25,960.97
10位	 アメリカ	25,392.93

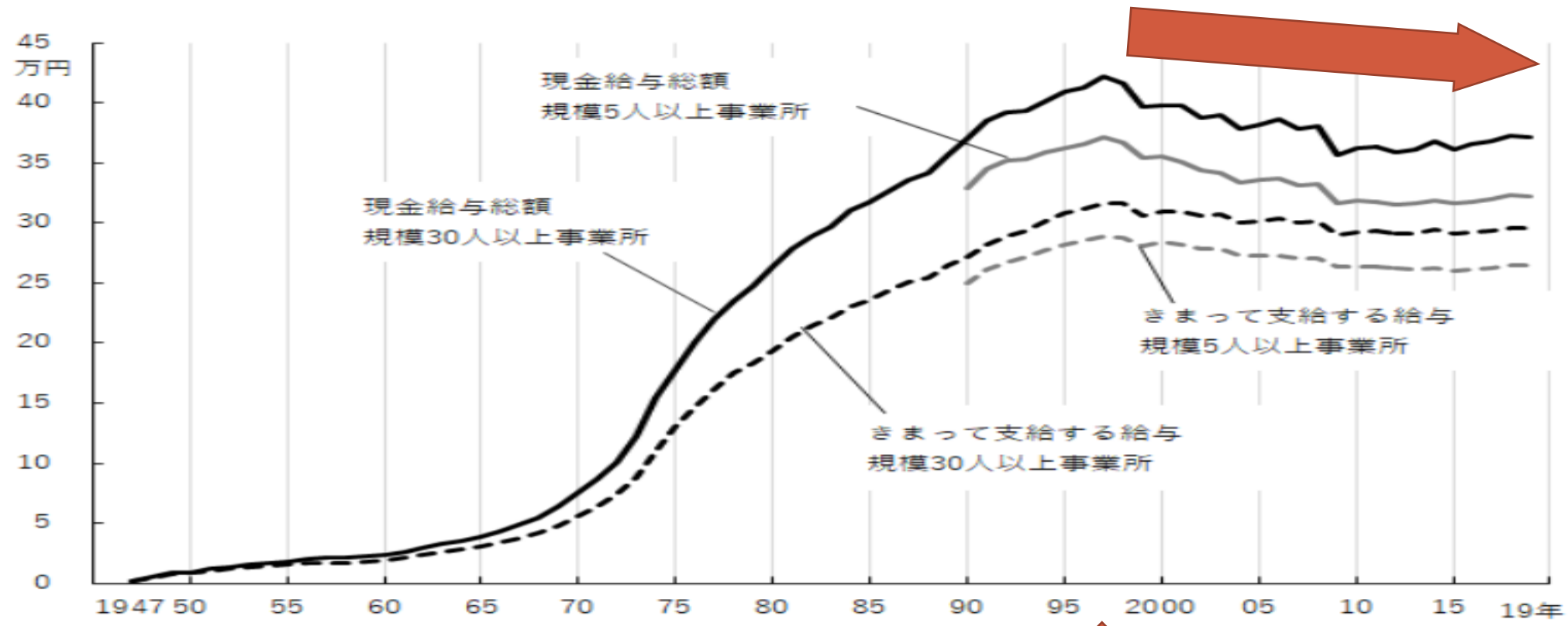
順位	名称	単位: USドル
1位	 ルクセンブルク	115,536.21
2位	 スイス	83,161.90
3位	 マカオ	81,728.23
4位	 ノルウェー	81,549.98
5位	 アイルランド	78,334.87
6位	 アイスランド	74,515.47
7位	 カタール	70,379.49
8位	 シンガポール	64,578.77
9位	 アメリカ	62,868.92
10位	 デンマーク	60,897.23
26位	 日本	39,303.96

<出典> IMF - World Economic Outlook Databases (2019年10月版)、世界経済のネタ帳

寺田コンサルさん

○ 常用労働者1人平均月間現金給与額の推移

図1 常用労働者1人平均月間現金給与額 1947年～2019年 年平均



資料出所 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」

(出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/index.html>)

企業規模（従業員数）と労働生産性、賃金

図3 企業規模と賃金（中央値）

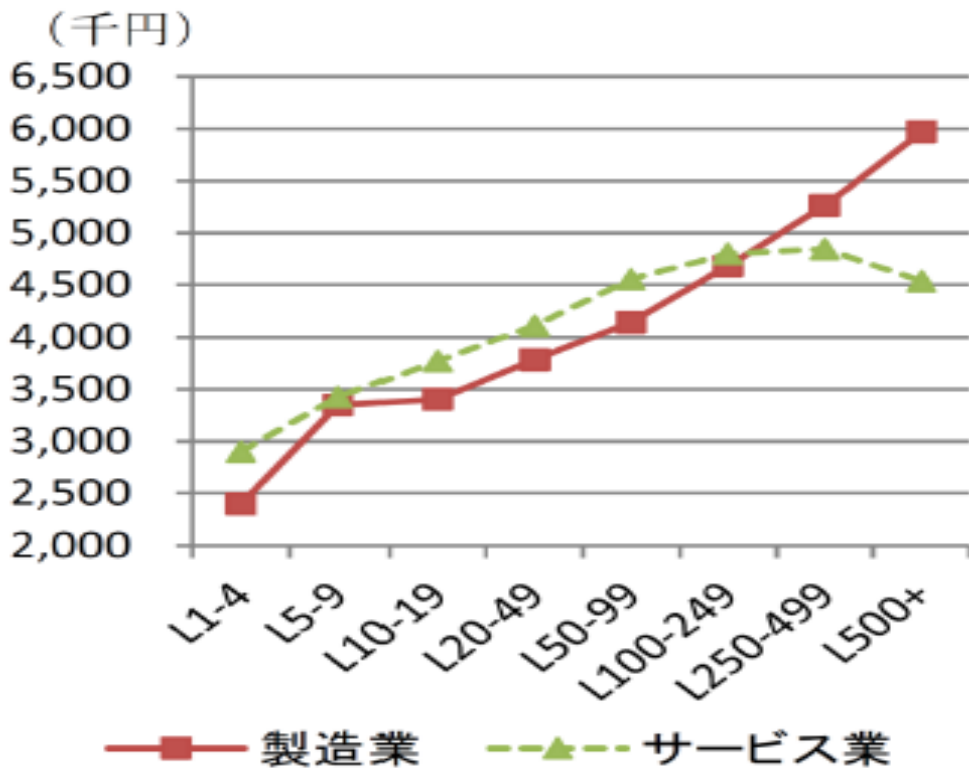
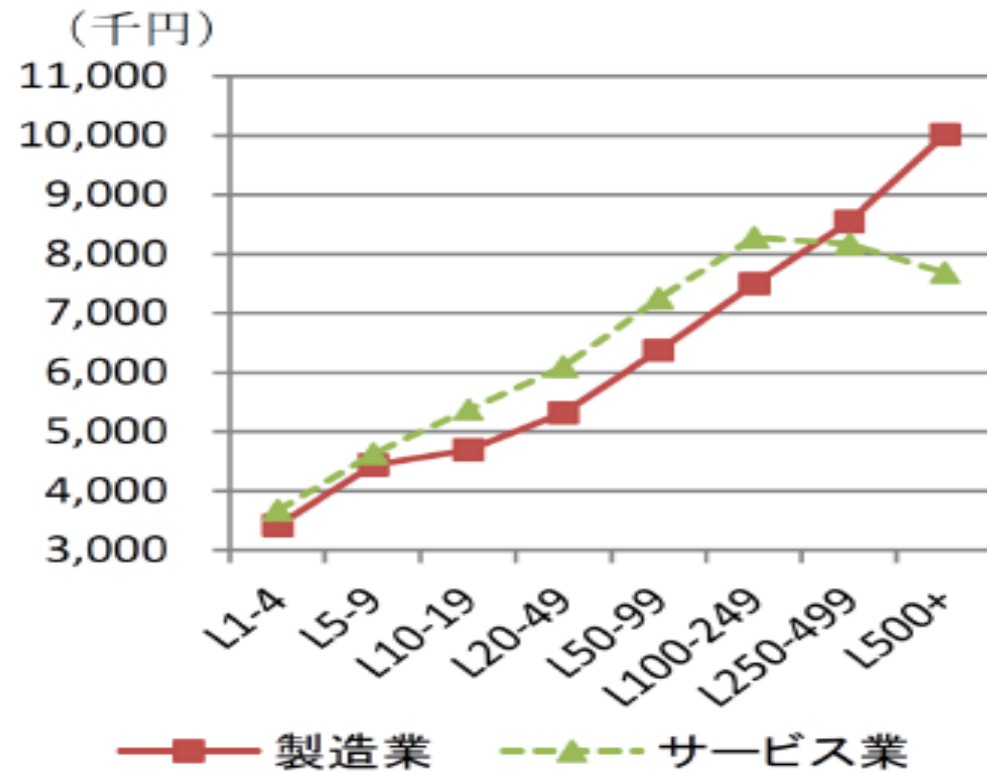


図7 企業規模と労働生産性（中央値）役員含む



(注) 2018年度法人企業統計個票に基づく分析

Ⅱ. 生産性とは

生産性 (Productivity)

$$\text{生産性} = \frac{\text{産出 (Output)}}{\text{投入 (Input)}}$$

- ・ 生産性：経済学で生産活動に対する生産要素（労働・資本など）の寄与度あるいは、資源から付加価値を産み出す際の効率の程度のこと。



Ⅲ. 生産性の目標と取組

生産性の向上への対応策

- 地球 : SDG s
- 国 : 男女雇用機会均等法、待機児童解消、外国人材の活用、定年延長、補助金、最低賃金の引上げ
- 地域 : 産業育成
- 企業 : 海外生産、非正規社員、IT化、省力投資、研究開発
- 家族 : 教育、共働き
- 個人 : 教育訓練、副業



IV. ギャップ・分析

○
なぜ、

日本の一人当たりの生産性の伸びは

諸外国に比べて劣るのか？

○ 低生産性の仮説原因

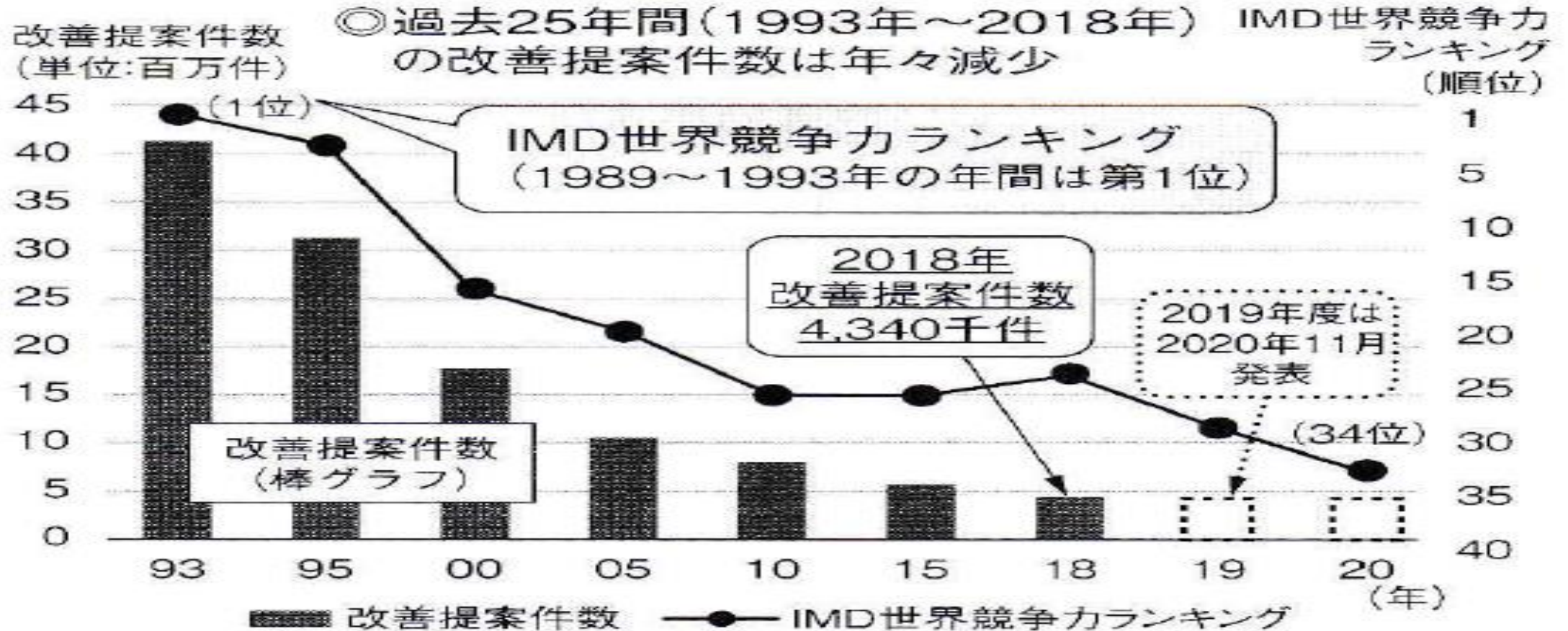
1. 経済の自由化-----海外生産による国内工場の地盤低下、製品や部品の輸入が増加、競争の激化で売上が伸びない。
2. 中小零細企業が多い
設備投資額が少ない。IT化の遅れ。
 - ・ 下請け企業が多い
 - ・ 取引の多段階性
3. 規制強化-----働き方改革で実質労働時間が減
4. 経済のソフト化、生産品のコモディティ化
(付加価値の低下)
5. 生産年齢人口の減少 (高齢化)

経済産業省の中小企業・小規模事業者の生産性分析

- 近年は改善傾向にあるものの、20年平均で見れば、**中小企業は製造業、非製造業とも、労働生産性が低下。**
- 他方、大企業は生産性を向上させており、大企業と中小企業との生産性の差は拡大。
- **中小企業の中にも、生産性の高い稼げる企業は存在。**こうした企業は、**成長投資に積極的に取り組んでいる。**（**IT投資、設備投資、賃金水準がいずれも高い**）
- IT投資を積極的に行う中小企業の方が、売上高・売上高経常利益率の水準が高い。
- 海外展開を行う企業は、生産性向上や国内従業者の増加を達成している。

世界競争力ランキングと改善提案件数

図1 改善提案件数と国際競争力の推移








出典：日本HR協会「創意とくふう」2019年11月号より



V. 中小企業における改善

生産性の向上要因

ゾーン	産出 / 投入の傾向	向上要因の例
A		<ul style="list-style-type: none">・ 研究開発による技術進歩・ 技術革新
B		<ul style="list-style-type: none">・ 教育による人的資本の質の向上・ モチベーションの向上・ 改善活動・ 低生産性部門から高生産性部門への資源の再配分による効率性の向上
C		<ul style="list-style-type: none">・ 投資による生産資本財の蓄積増加・ 最低賃金の引上げ
D		<ul style="list-style-type: none">・ 改善活動による投入量の削減
E		<ul style="list-style-type: none">・ 最適生産による無駄の排除

付加価値向上策

事業コンセプトの確立

1. 付加価値の向上	1) 誰に	(1) 新規顧客層への展開 (2) 商圏の拡大
	2) 何を	(3) 独自性・独創性の発揮 (4) ブランド力の強化 (5) 顧客満足度の向上 (6) 価値や品質の見える化
	3) どうやって	(7) 機能分化・連携 (8) IT 利活用 (付加価値向上に繋がる利活用)
2. 効率の向上		(9) サービス提供プロセスの改善 (10) IT利活用(効率の向上に繋がる活用)

サービスの価値向上 (売上向上)

時間や工程の短縮 (コスト削減)

経営資源から見た生産性の向上策

1. ヒト 必要不可欠な人材、ケイパビリティ
2. モノ 企業規模拡大、自動化機械、ロボット、IT
3. カネ 高賃金
- 知的資産
4. 情報 IT
5. 経営 経営理念、経営戦略、経営計画、教育訓練、海外展開、研究・改善活動
6. ノウハウ、特許、コアコンピタンス、ビジネスモデル
7. 認証,採択 ISO、JIS、補助金等
8. DX